第７期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

●連結計算書類の連結注記表　…　 1 ～10 頁

●計算書類の個別注記表　　…　11～15 頁

株式会社フージャースホールディングス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.hoosiers.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたします。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	26社
主要な連結子会社の名称	㈱フージャースコーポレーション ㈱フージャースケアデザイン ㈱フージャースアベニュー ㈱フージャースアセットマネジメント ㈱フージャースリビングサービス ㈱フージャースウェルネス＆スポーツ

当連結会計年度から、㈱フージャースリートアドバイザーズ、Hoosiers Living Service Vietnam Co., Ltd、幕田㈱他３社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	９社
主要な非連結子会社の名称	新富士見ＰＦＩ㈱ 大津学校給食ＰＦＩ㈱ 原山公園ＰＦＩ㈱
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社数	２社
関連会社の名称	ALL INSPIRE-HOOSIERS SUKHUMVIT 50 Co., Ltd. AHJ EKKAMAI Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称	
非連結子会社	新富士見ＰＦＩ㈱ 大津学校給食ＰＦＩ㈱ 原山公園ＰＦＩ㈱
関連会社	湖北斎場ＰＦＩ㈱
持分法を適用していない理由	持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱マスターズセーヌ、㈱フージャースリートアドバイザーズ、㈱フージャースウェルネス＆スポーツ、Vermilion Capital Management㈱、幕田㈱の決算日は２月末日であります。

連結子会社のうち、Hoosiers, Inc.、PDX Canyons LLC、WC Seattle IV,LLC、WC Seattle V,LLC他８社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商　品
販売用不動産及び仕掛販売用不動産

総平均法による原価法を採用しております。

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物２～50年、機械装置及び運搬具６～17年、工具、器具及び備品２～20年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、５～20年間で均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

アフターサービス引当金

分譲・販売した物件のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生額を見積り計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく当社取締役（社外取締役を除く）及び当社グループ会社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費　　3年間で均等償却しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は45百万円であります。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役(社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下「本信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務の金額

担保に供している資産

販売用不動産	20,599百万円
仕掛販売用不動産	44,932百万円
建物及び構築物	7,278百万円
土地	8,886百万円
投資有価証券	1,703百万円
その他（投資その他の資産）	16百万円
合計	83,415百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	7,350百万円
１年内返済予定の長期借入金	18,962百万円
長期借入金	40,088百万円
合計	66,401百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額

3,675百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

（追加情報）

（販売用不動産から有形固定資産への振替）

保有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	856百万円
土地	960百万円
計	1,817百万円

（有形固定資産から仕掛販売用不動産への振替）

保有目的の変更により、有形固定資産の一部を仕掛販売用不動産に振替いたしました。その内容は次のとおりであります。

仕掛販売用不動産	346百万円

（連結損益計算書に関する注記）

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
茨城	バイオマス発電	建設仮勘定 長期前払費用	3,080百万円 136百万円
東京、その他	スポーツクラブ設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品	11百万円 20百万円
合計			3,248百万円

当社グループは、原則として個別資産ごとにグルーピングを行っており、スポーツクラブ施設については店舗を資産グループの最小単位としております。

上記資産グループについて、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額をゼロとして評価しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	57,554,275	－	－	57,554,275

2．自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	597,480	－	40,000	557,480

（注）1　自己株式の減少の内訳は、新株予約権の行使にともなう処分40,000株であります。

2　当連結会計年度末の自己株式数には、役員株式給付信託が保有する当社株式410,550株を含めております。

3．剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会（注）1	普通株式	745百万円	13.00円	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月7日 取締役会（注）2	普通株式	975百万円	17.00円	2019年9月30日	2019年12月3日

（注）1　2019年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含んでおります。
2　2019年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円を含んでおります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,033百万円	18.00円	2020年3月31日	2020年6月26日

（注）2020年6月25日定時株主総会決議予定の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

4．当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	ストック・オプションとしての新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	120,000株
新株予約権の残高	1,200個

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、相手先別期日別に管理し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業投資有価証券、投資有価証券は、主として非上場株式、投資事業組合及び匿名組合への出資であります。投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。各取引は社内の権限規程に従い取引を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注）２参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,736	31,736	－
(2) 売掛金	607	607	－
(3) 投資有価証券	201	201	0
資産計	32,545	32,545	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,114	1,114	－
(2) 短期借入金	9,362	9,362	－
(3) １年内償還予定の社債	622	621	△0
(4) １年内返済予定の長期借入金	22,875	22,865	△9
(5) 未払法人税等	1,551	1,551	－
(6) 社債	4,210	4,205	△5
(7) 長期借入金	47,849	47,766	△83
負債計	87,585	87,486	△98

(注）1　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内償還予定の社債及び (6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) １年内返済予定の長期借入金及び (7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	1,671
投資有価証券（非上場株式）	1,984
投資有価証券（投資事業組合等）	349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（企業結合に関する注記）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称　幕田株式会社

事業の内容　不動産賃貸事業

（2）企業結合を行った主な理由

幕田株式会社は、宮城県仙台市内に収益物件を有し、同エリアにおいて不動産賃貸業を営んでおり、当社グループにおける東北エリアでの事業の深耕、安定収益資産確保によるグループ財務基盤の安定化に向けて、経営資源の相互活用による、更なる資産価値の向上が期待できると判断したためであります。

（3）企業結合日　2020年２月27日

（4）企業結合の法的形式　現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称　変更はありません。

（6）取得した議決権比率　100％

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フージャースアセットマネジメントが現金を対価として全株式取得を行ったため。

２．連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2020年２月29日としており、かつ、被取得企業の決算期を３月から２月に変更したため、損益については当連結会計年度に係る連結計算書類に含めておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,220百万円
取得原価		2,220百万円

４．主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等　140百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの発生はありません。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	290百万円
固定資産	3,234百万円
資産合計	3,524百万円
流動負債	316百万円
固定負債	988百万円
負債合計	1,304百万円

７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	12,198	4,689	16,888	19,430
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	659	△68	591	1,097

（注）1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2　主な変動

増加は、新規取得　4,681百万円

販売用不動産からの振替　1,817百万円

減少は、自社使用資産への振替　979百万円

仕掛販売用不動産への振替　346百万円

3　当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2020年３月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	1,123	888	235
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	25	89	△63

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額 738円85銭

2．1株当たり当期純利益 4円86銭

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4円86銭

（注）1　1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）
1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	276
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	276
普通株式の期中平均株式数（株）	56,983,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－
普通株式増加数（株）	64,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－

2　「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において410,550株であります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はございません。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

（2）その他有価証券　時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)　建物（建物附属設備を除く）…… 定額法

その他　…… 定率法

なお、主な耐用年数は、建物８～24年、工具、器具及び備品２～20年であります。

2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

無形固定資産　自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。

４．引当金の計上基準

貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金　取締役株式給付規程に基づく取締役（社外取締役を除く）への当社株式の交付に備えるため、当事業年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金　関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる事項

（1）繰延資産の処理方法

株式交付費　３年間で均等償却しております。

（2）消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

（追加情報）

（役員株式給付信託）

当社は、2016年６月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年８月10日より、取締役（社外取締役を除く）及び当社のグループ会社の取締役（以下「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」（以下「本信託」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、220百万円及び410,550株であります。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産

関係会社株式	14百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額

138百万円

３．関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権	95百万円

４．保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

㈱フージャースケアデザイン	9,176百万円
㈱フージャースアベニュー	4,187百万円
㈱フージャースコーポレーション	1,448百万円
㈱フージャースアセットマネジメント	4,425百万円
Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.	1,248百万円
㈱フージャースウェルネス＆スポーツ	411百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高	1,743百万円
その他営業取引高	2,513百万円
営業取引以外の取引による取引高	396百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式　557,480株

当事業年度末の自己株式数には、役員株式給付信託が保有する当社株式410,550株を含めております。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	12百万円
	関係会社株式評価損	429百万円
	その他の関係会社有価証券評価損	448百万円
	貸倒引当金	921百万円
	その他	46百万円
	小計	1,857百万円
	評価性引当額	△1,828百万円
	合計	29百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

（1）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱フージャースコーポレーション	所有直接100%	経営管理等役員の兼任出向者の派遣	業務受託料	431	－	－
				経営管理料	196	－	－
				施設使用料	10	－	－
				システム使用料	125	－	－
				出向者負担金	1,044	未収入金	93
				資金の回収	2,700	－	－
				貸付利息	12	－	－
				担保提供の受入	1,956	－	－
				債務保証	1,448	－	－
子会社	㈱フージャースアベニュー	所有直接100%	経営管理等役員の兼任出向者の派遣	業務受託料	133	－	－
				経営管理料	56	－	－
				施設使用料	3	－	－
				システム使用料	37	－	－
				出向者負担金	286	未収入金	26
				資金の貸付	800	関係会社長期貸付金	4,700
				資金の回収	500	－	－
				貸付利息	74	－	－
				債務保証	4,187	－	－
子会社	㈱フージャースアセットマネジメント	所有直接100%	経営管理等役員の兼任出向者の派遣	業務受託料	150	－	－
				経営管理料	170	－	－
				施設使用料	2	－	－
				システム使用料	29	－	－
				出向者負担金	217	未収入金	21
				資金の貸付	2,720	関係会社長期貸付金	1,067
				資金の回収	4,300	－	－
				貸付利息	56	－	－
				担保提供の受入	872	－	－
				債務保証	4,425	－	－

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱フージャースケアデザイン	所有直接100%	経営管理等役員の兼任出向者の派遣	業務受託料	166	－	－
				経営管理料	62	－	－
				施設使用料	3	－	－
				システム使用料	50	－	－
				出向者負担金	724	未収入金	65
				資金の貸付	7,000	関係会社長期貸付金	4,811
				資金の回収	5,800	－	－
				貸付利息	64	－	－
				債務保証	9,176	－	－
子会社	㈱フージャースウェルネス&スポーツ	所有直接100%	経営管理等役員の兼任	業務受託料	8	－	－
				経営管理料	6	－	－
				施設使用料	2	－	－
				システム使用料	2	－	－
				貸付利息	18	関係会社長期貸付金	1,257
				債務保証	411	－	－
				債務保証の受入	323	－	－
子会社	Hoosiers Asia Pacific Pte. Ltd.	所有直接100%	役員の兼任	債務保証	1,248	－	－
子会社	匿名組合開発51号	所有直接100%	匿名組合出資	資金の回収	1,815	関係会社長期貸付金	1,807
				貸付利息	165	未収入金	4

（注）1　上記金額には消費税等は含まれておりません。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
業務受託料については、業務の内容を勘案して決定しております。経営管理料、施設使用料及びシステム使用料については、基本契約に基づき決定しております。
連結子会社への貸付に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。
3　出向者負担金については、人件費の実際支給額を回収しております。
4　担保提供の受入は、金融機関からの借入債務につき、販売用不動産の担保差し入れを受けております。
5　債務保証については、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。
6　債務保証の受入については、当該会社による当社の借入金に対する連帯保証であります。
7　㈱フージャースウェルネス&スポーツへの貸付金等に対し、1,257百万円の貸倒引当金を計上しております。また、財政状況等を勘案して22百万円の債務保証損失引当金を計上しております。
8　匿名組合開発51号への貸付金等に対し、1,752百万円の貸倒引当金を計上しております。当事業年度において1,752百万円のその他の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　556円31銭

2．1株当たり当期純損失（△）　△53円55銭

（注）1　潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2　1株当たり当期純損失の算定上の基礎

1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失（△）（百万円）	△3,051
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△3,051
普通株式の期中平均株式数　（株）	56,983,570

3　「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において410,550株であります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はございません。